

震災へ寄付集中 NPO苦境

国内外で社会貢献活動を行うNPO法人のなかで、この1年で財政事情が悪化しているところが出てきた。昨年3月以降、多くの寄付金が東日本大震災の被災地に向けられ、NPO法人への支援者からの寄付が集まりにくくなったためだ。

横浜市が本部のNPO法人「さなぎ達」。同市中区の寿地区を中心に、路上生活者や単身高齢者などへの支援活動を2001年から続ける。同法人事務局の川崎泉子さんは「近隣の教会や個人の支援者から、毎年800万円ほどの寄付金が届きます。でも、この1年はその額が約160万円減りましたと話す。

古着や食料など物資の提供も減った。支援者からは「今は、被災地のことも考えないといけない」と言われたという。繰越金の取り崩しや借金などで対応しているが、先行きに厳しさが増している。

「活動資金の残高が700円になってしまいました」。昨年12月、動画投稿サイトのYouTubeで窮状を訴えたのは、NPO法人「岐阜ダルク」(岐阜市)だ。

薬物依存症の人の自助による回復を支える団体で、月30万円強かかる活動資金の8割を寄付金に頼る。ところが、震災以降は寄付が全く集まらなかった。

「財政状況はいつもかつかつだが、ここまで資金がなくなったのは2004年の活動開始以降初めて」と、代表の遠山香さんは話す。

岐阜ダルクも、毎年寄付金をもらっている人から「今回は震災に回したい」との声を聞いたという。動画での呼びかけなどが功を奏して新たな寄付が集ま

さなぎ達が運営する交流施設「さなぎの家」で談笑する利用者たち。寄付金が減少し、運営に苦悩する(横浜市中区で)



小規模ほど依存 * 残高一時「700円」の法人も

り、急場はしのぎだが、「先行きは楽観できない」と遠山さん。

日本赤十字社への東日本大震災関連の寄付はこの1年で3100億円を超え、阪神大震災の3倍に達した。善意が東日本大震災関連に集中したあおりで、震災と直接関係のないNPO法人への寄付が減少したとみられる。

NPO法人の資金調達に関する内閣府の調査(2010年)では、総収入に占める寄付金の割合は5.5%。だが、年間の総収入が100万円以下というNPO法人では、その割合が15.9%に高まる。小規模なところほど寄付頼みになりがちといえる。

厳しい状況下で、寄付金を増やしたNPO法人もある。カンボジアの児童買春問題の解決を目指す「かものはしプロジェクト」(東京都渋谷区)は、2011年度の寄付額が、前年度比30%増の約2500万円になる見込みだ。

日本事業部長の山元圭太さんは「震災発生当初、会員減少などが見られたことに危機感を持った。従来の支援者に活動内容を報告して理解を得るとともに、講演会を増やすなど、新たな支援者を探す努力をした」と説明する。

大阪大教授で、日本NPO学会の会長を務める山内直人さん

は「NPOに限らず、公益法人や社会福祉法人などでも、災害関連の寄付以外は減少している」とよく聞く」としたうえで、「自分たちの活動の意義を社会に訴え、寄付を獲得する努力を継続することが大事。同時に、既存の寄付者への礼状送付などを欠かさず、継続的な支援を呼び掛けることが重要だ」と話す。

くらし 家庭